

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英昭
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 （大阪市東成区東小橋二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	39,617	44,878	89,060
経常利益 (百万円)	2,298	3,147	6,353
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,422	2,133	4,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,744	2,942	4,362
純資産額 (百万円)	63,323	67,705	65,371
総資産額 (百万円)	86,565	93,831	94,365
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.85	112.16	213.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	74.78	112.08	213.38
自己資本比率 (%)	73.1	72.1	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,449	5,066	5,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,065	5,413	3,762
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	514	703	1,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,101	17,719	18,653

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.06	59.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和される中、インバウンド需要の増加や物価高を背景とした賃金上昇もあり、飲食、レジャー、宿泊関連を中心に経済は回復傾向にありました。一方、生活必需品やエネルギー価格の高騰、資材価格の上昇といった物価高や為替相場の変動といった影響は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

米国の経済は、実質賃金の上昇に伴い個人消費が底堅く推移しており、雇用者数も増加傾向にあります。高水準が続くインフレ抑制に向けて金融引き締めが継続されており、景気後退への懸念が生じております。一方、中国の経済は防疫措置の緩和を受け飲食や旅行といったサービス消費の回復は続いているものの、不動産業や輸出の不振が続いていることが景気を下押ししております。

このような状況の中、当社グループは、「進化 - パーパス経営・サステイナブル経営のスタート -」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,070億円、営業利益70億円（2025年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は448億78百万円（前年同期比13.3%増加）、営業利益は29億76百万円（前年同期比45.6%増加）、経常利益は31億47百万円（前年同期比36.9%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億33百万円（前年同期比50.0%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

紙加工品事業

当第2四半期連結売上高の70.7%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.0%）は、国内における個人消費並びに観光需要の回復もあり増収となり、同上売上高は129億93百万円（前年同期比15.4%増加）となりました。

紙器（同上構成比25.1%）は、観光消費による土産物市場の回復並びに、テイクアウト用の食品向けパッケージの販売も好調に推移し、同上売上高は112億62百万円（前年同期比15.8%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.1%）は、メーカー向けの販売が好調に推移し、EC市場向けパッケージの販売も堅調に推移した結果、同上売上高は63億43百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.5%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は11億35百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は317億34百万円（前年同期比13.3%増加）となり、営業利益は27億15百万円（前年同期比39.1%増加）となりました。

化成品事業

当第2四半期連結売上高の14.8%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品と食品向け軟包装の販売が好調に推移したことに加えて、個人消費や訪日外国人によるインバウンド需要の回復を受けて、通販や専門店向けの販売も好調に推移した結果、同部門の売上高は66億54百万円（前年同期比27.4%増加）となり、営業利益は2億88百万円（前年同期比46.1%増加）となりました。

その他

当第2四半期連結売上高の14.5%を占めるこの部門では、コロナワクチン関連の販売が減少したものの、専門店向けの縫製品や不織布バッグの販売が堅調に推移したことにより、同部門の売上高は64億89百万円（前年同期比1.4%増加）となり、営業利益は4億85百万円（前年同期比12.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、938億31百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」21億1百万円・「土地」19億9百万円・「無形固定資産」14億18百万円の増加、「受取手形及び売掛金」54億90百万円・「有価証券」19億円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ28億68百万円減少し、261億25百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」24億14百万円・「電子記録債務」4億13百万円の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ23億34百万円増加し、677億5百万円となりました。これは主に「利益剰余金」14億68百万円・「その他有価証券評価差額金」6億23百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結累計期間に比べて23億81百万円(11.8%)減少し、177億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上が31億29百万円となり、仕入債務の減少28億57百万円、棚卸資産の増加7億38百万円等があった一方、売上債権の減少55億66百万円、減価償却費10億14百万円等により50億66百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は44億49百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入65億円等があった一方、有価証券の取得による支出60億円、有形固定資産の取得による支出43億51百万円、無形固定資産の取得による支出14億65百万円等により54億13百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は20億65百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額6億64百万円等により7億3百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は5億14百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億92百万円であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました当社本社ビルの建替えが当第2四半期連結累計期間において完了いたしました。これにより建物及び構築物が23億5百万円増加しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	19,900	-	2,553	-	2,643

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の割合 (%)
公益財団法人森田記念福祉財団	奈良県奈良市中登美ヶ丘2丁目1984-40	2,081	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,571	8.25
BBH FOR FIDELITY LOW - PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,275	6.70
ザ・バック取引先持株会	大阪市東成区東小橋2丁目9番3号	1,258	6.61
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	941	4.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	876	4.60
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	622	3.27
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2丁目60号	573	3.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	494	2.60
七條紙商事株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目20番10号	474	2.49
計	-	10,168	53.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式867千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,024,800	190,248	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	-	-
総株主の議決権	-	190,248	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ザ・パック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番3号	867,800	-	867,800	4.36
計	-	867,800	-	867,800	4.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,163	16,729
受取手形及び売掛金	23,886	18,396
有価証券	12,500	10,600
商品及び製品	6,015	6,733
仕掛品	1,032	1,214
原材料及び貯蔵品	1,108	953
その他	792	956
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	61,484	55,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,132	8,233
機械装置及び運搬具(純額)	5,641	5,908
工具、器具及び備品(純額)	348	363
土地	8,539	10,448
建設仮勘定	3,068	2,057
有形固定資産合計	23,729	27,011
無形固定資産	1,044	2,462
投資その他の資産		
投資有価証券	6,746	7,537
繰延税金資産	421	171
その他	992	1,133
貸倒引当金	53	50
投資その他の資産合計	8,106	8,792
固定資産合計	32,881	38,266
資産合計	94,365	93,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,370	11,956
電子記録債務	6,689	6,275
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,349	1,122
賞与引当金	291	334
役員賞与引当金	45	21
その他	3,283	3,571
流動負債合計	26,054	23,306
固定負債		
長期借入金	34	22
繰延税金負債	431	453
退職給付に係る負債	2,294	2,251
その他	178	91
固定負債合計	2,939	2,818
負債合計	28,994	26,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,156
利益剰余金	60,654	62,123
自己株式	2,661	2,592
株主資本合計	63,713	65,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	2,014
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	89	273
退職給付に係る調整累計額	134	130
その他の包括利益累計額合計	1,611	2,420
新株予約権	46	45
純資産合計	65,371	67,705
負債純資産合計	94,365	93,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	39,617	44,878
売上原価	30,183	33,587
売上総利益	9,433	11,291
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,868	2,001
給料及び手当	2,003	2,208
役員報酬	215	265
貸倒引当金繰入額	0	4
賞与引当金繰入額	143	178
役員賞与引当金繰入額	13	19
退職給付費用	131	144
減価償却費	180	256
賃借料	1,355	1,479
その他	1,476	1,755
販売費及び一般管理費合計	7,389	8,314
営業利益	2,044	2,976
営業外収益		
受取利息	61	74
受取配当金	56	57
受取賃貸料	25	20
受取補償金	65	-
為替差益	20	14
その他	37	18
営業外収益合計	267	185
営業外費用		
支払利息	0	1
賃貸収入原価	4	2
投資事業組合運用損	-	6
その他	8	4
営業外費用合計	13	14
経常利益	2,298	3,147
特別利益		
固定資産売却益	1	-
国庫補助金	-	49
特別利益合計	1	49
特別損失		
固定資産除却損	6	18
投資有価証券売却損	44	-
減損損失	188	-
固定資産圧縮損	-	49
特別損失合計	239	67
税金等調整前四半期純利益	2,060	3,129
法人税、住民税及び事業税	636	981
法人税等調整額	1	14
法人税等合計	637	995
四半期純利益	1,422	2,133
非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,422	2,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,422	2,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	623
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	319	183
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	322	808
四半期包括利益	1,744	2,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743	2,942
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,060	3,129
減価償却費	945	1,014
減損損失	188	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	2	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	169	49
受取利息及び受取配当金	118	131
支払利息	0	1
投資事業組合運用損益(は益)	-	6
固定資産売却損益(は益)	1	-
国庫補助金	-	49
固定資産除却損	6	18
投資有価証券売却損益(は益)	44	-
固定資産圧縮損	-	49
売上債権の増減額(は増加)	4,705	5,566
棚卸資産の増減額(は増加)	843	738
仕入債務の増減額(は減少)	1,641	2,857
その他	74	162
小計	5,238	6,143
利息及び配当金の受取額	124	132
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	912	1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,000	6,000
有価証券の売却による収入	4,500	6,500
有形固定資産の取得による支出	1,323	4,351
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	184	1,465
投資有価証券の取得による支出	154	18
投資有価証券の売却による収入	60	6
貸付金の回収による収入	8	28
敷金及び保証金の差入による支出	16	200
国庫補助金による収入	-	49
その他	41	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,065	5,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12	12
配当金の支払額	473	664
その他	27	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	514	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	163	117
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,033	933
現金及び現金同等物の期首残高	18,067	18,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,101	17,719

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、今後も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。回復基調が2023年12月期以降も継続するとの仮定を置き、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県日高市	売却予定資産	機械及び装置	188

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属事業所ごとに、また遊休資産及び売却予定資産については個別物件ごと、関係会社については会社単位にグルーピングしております。

当第2四半期連結累計期間において、上記売却予定資産については売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(188百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額により算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	17,611百万円	16,729百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10百万円	10百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する有価証券	2,500百万円	1,000百万円
現金及び現金同等物	20,101百万円	17,719百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	474	25.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月5日 取締役会	普通株式	570	30.00	2022年6月30日	2022年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	665	35.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	666	35.00	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	11,259	-	11,259	-	11,259	-	11,259
紙器	9,728	-	9,728	-	9,728	-	9,728
段ボール	5,947	-	5,947	-	5,947	-	5,947
印刷	1,063	-	1,063	-	1,063	-	1,063
化成品パッケージ	-	5,221	5,221	-	5,221	-	5,221
その他	-	-	-	6,396	6,396	-	6,396
顧客との契約から 生じる収益	27,998	5,221	33,220	6,396	39,617	-	39,617
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,998	5,221	33,220	6,396	39,617	-	39,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	27,998	5,221	33,220	6,396	39,617	-	39,617
セグメント利益	1,952	197	2,150	431	2,582	537	2,044

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 537百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去6百万円及び全社費用 543百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙加工品事業」セグメントにおいて、機械装置の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において188百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	12,993	-	12,993	-	12,993	-	12,993
紙器	11,262	-	11,262	-	11,262	-	11,262
段ボール	6,343	-	6,343	-	6,343	-	6,343
印刷	1,135	-	1,135	-	1,135	-	1,135
化成品パッケージ	-	6,654	6,654	-	6,654	-	6,654
その他	-	-	-	6,489	6,489	-	6,489
顧客との契約から 生じる収益	31,734	6,654	38,389	6,489	44,878	-	44,878
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	31,734	6,654	38,389	6,489	44,878	-	44,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	31,734	6,654	38,389	6,489	44,878	-	44,878
セグメント利益	2,715	288	3,004	485	3,490	513	2,976

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 513百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去6百万円及び全社費用 519百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円85銭	112円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,422	2,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,422	2,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,002	19,023
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円78銭	112円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第72期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当については、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	666百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ザ・パック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。